

衆議院厚生労働委員会ニュース

平成 23.7.8 第 177 回国会第 21 号

7月8日(金) 第21回の委員会が開かれました。

- 1 予防接種法及び新型インフルエンザ予防接種による健康被害の救済等に関する特別措置法の一部を改正する法律案(第174回国会内閣提出第54号、参議院送付)
- ・細川厚生労働大臣、大塚厚生労働副大臣、笠文部科学大臣政務官、岡本厚生労働大臣政務官、小林厚生労働大臣政務官及び政府参考人に対し質疑を行い、質疑を終局しました。
 - ・柚木道義君(民主)提出の修正案について、提出者柚木道義君(民主)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・修正案について採決を行った結果、全会一致をもって可決されました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・修正部分を除く原案について採決を行った結果、全会一致をもって可決され、本案は修正議決すべきものと決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)
 - ・渡辺周君外2名(民主、自民、公明)から提出された附帯決議案について、田村憲久君(自民)から趣旨説明を聴取しました。
 - ・採決を行った結果、全会一致をもってこれを付することに決しました。
(賛成 民主、自民、公明、共産、社民、みんな)

(質疑者及び主な質疑内容)

石 森 久 嗣君(民主)

- ・先般の新型インフルエンザについて、ワクチンの剰余が生じ大量のワクチンを廃棄したことを踏まえ、新たな新型インフルエンザが発生した場合に、ワクチンの剰余が生じないようにどのような対応を考えているのか。
- ・細胞培養法を活用したワクチンの国産体制を整備できるまでの間、新型ワクチンが発生した場合どのようにワクチンの確保を図るのか。

宮 崎 岳 志君(民主)

- ・保険適用の例の有無を含め、諸外国の予防接種の費用負担の仕組みはどのようなになっているのか。また、我が国において将来的に予防接種の保険適用を検討する余地はあるのか。
- ・福島県外の保育所や学校の土壌等については、毎時1マイクロシーベルトを下回っている場合の放射能の除染等も国が費用負担すべきではないか。

あ べ 俊 子君(自民)

- ・在宅医療を医療計画上の事業として位置付けるべきではないか。
- ・市町村の介護保険事業計画に合わせて都道府県の医療計画を策定すべきと考えるが、岡本厚生労働大臣政務官の

見解をお伺いする。また、二次医療圏の設定の考え方も見直すべきではないか。

- ・診療報酬と介護報酬を3年毎に同時改定すべきではないか。

鴨 下 一 郎君(自民)

- ・いわゆる運用3号問題について厚生労働省の対応策の検討状況を伺う。
- ・危機管理のために未知の感染症対策をシミュレーションしておくべきと考えるが、いかがか。

古 屋 範 子君(公明)

- ・東日本大震災の被災者の雇用の確保を図るため雇用調整助成金の要件を緩和することも含め支援策を拡充すべきと考えるが、いかがか。
- ・不活化ポリオワクチンを早期に承認すべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。

高 橋 千 鶴 子君(共産)

- ・子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種に係る公費助成については、保護者や自治体から歓迎の声が挙がっていることから、来年度も事業を継続すべきと考えるが、厚生労働省の見解を伺う。

- ・子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチンについては、定期接種化した上で自治体や利用者の負担が増えないようにすべきと考えるが、厚生労働大臣の見解を伺う。
- ・抗がん剤による副作用被害の救済について、薬害イレッサ訴訟等を踏まえて検討が始められていると承知しているが、現在の検討状況はどうなっているのか。

阿部 知子君(社民)

- ・福島県内の学校等における空間線量調査においては、校舎の近くの側溝や雨どい等がホットスポットとなっている可能性があることから特に調査を行う必要があるのではないか。
- ・政府が海外のワクチン製造販売業者と損失補償契約を締結する場合、製造販売業者は製造物責任を負うことにな

るのか否か確認したい。

- ・先般の新型インフルエンザワクチンのまん延予防効果について検証したのか伺いたい。

柿澤 未途君(みんな)

- ・予防接種法の抜本改正に向けたスケジュールと検討状況はどうなっているのか。
- ・自治体間の格差などが生じないようにするため、子宮頸がん予防ワクチン等の3種のワクチン接種費用は全額国費とすべきではないか。
- ・今年の熱中症患者の急増は、過度な節電努力によると考えられることから、政府として、健康に悪影響を及ぼすことのない適切な電力使用の抑制の在り方を示す取組が必要なのではないか。